

世代交代期に入った石油大国サウジアラビアが目指す国造り

2016年10月

須藤繁

サウジアラビアは、世界経済活動において、石油埋蔵量、原油生産能力、余剰産油能力の点で大きな位置を占めている。2015年度末の世界全体の確認埋蔵量の16%は、同国に賦存している。さらに非在来型の分を除けば、25%が同国に賦存している。2015年の世界全体の原油生産量9,375万B/Dで、その内の11%に当たる1,012万B/Dはサウジアラビアで生産された。2015年12月現在の産油国(OPEC)の余剰産油能力318万B/Dの内の65%は同国が保有しており、同時点でサウジアラビアの原油生産能力(1,226万B/D)に対して実際の生産量は1,019万B/Dで、計算上207万B/Dの余剰産油能力を維持している。

このように、サウジアラビアは世界経済活動の中で、平時は石油の安定供給、緊急時は余剰生産能力の動員により、大きな役割を果たしているが、今日、内政面と経済運営面で大きな課題に直面している。内政面では、2015年1月の前国王死去を受けて発足したサルマーン新国王体制が抱えている世代交代問題があり、経済運営面では2014年秋以後の原油価格下落を受けた、経済改革・財政改革問題を抱える。

さらに加えて、石油王国の経済基盤を根底から覆しかねない、地球温暖化問題に起因する消費国の石油離れという問題がある。

本投稿は、これらの3つの課題の内容を明らかにし、課題への対処を考えることを目的とした。

1. 原油価格の特徴としての循環性と2014年9月の政策転換の背景

石油は、1970年代に二度の石油危機による大幅値上げが起こったため、1983年以後の調整値下げ、あるいは1986年の価格崩壊までは、絶えず値上りする物資であるとの認識が一般に定着し、極度の価格下方硬直性をもった戦略物資と印象づけられた。しかしながら、長期的には、石油は不足よりも供給過剰期間の方が長く、時には大きく下落することもあった。

今日、石油市場は約30年振りの変革期を迎えている。1986年～2000年は低価格時代であり、2000～2014年は高価格時代であった。2014年秋口より下落が始まり、2015～16年に入り底値を探る展開が続き、今日に至っている。

1986年からの低価格時代は、1970年代における二度の人為的な価格引上げ(石油危機)の反動でもたらされたものである。また、2000年からの高価格時代は、低価格時代に開発投資が抑制された反動である。

このように、低価格時代の後には高価格時代が訪れ、高価格時代の後には低価格時代が訪れるという循環性が原油価格動向の基本的特徴である。

こうした原油価格の動きの中で1970年代以後、基調変化の契機を与えたのは常にサウジアラビアであった。価格の転換局面では様々な陰謀説が取り沙汰されるのが常であるが、正面から石油

産業動向に向き合えば、そこには常にサウジアラビアの戦略転換が見て取れる。

サウジアラビアの大きな政策転換を押さえれば、1973年石油武器戦略発動、1985年ネットバック取引導入、2002年ロシアとベネズエラの対抗するための減産放棄、2014年10月原油調整額の引下げ(シェア維持戦略への転換)が挙げられる。こうしたサウジアラビアの政策転換が石油価格動向の基調を設定した。1970年以後12~18年毎に高価格時代と低価格時代が交互に訪れている。

サウジアラビアは2014年11月の原油価格設定における調整額を大きく引き下げた。同国の政策転換の背景には、米国のシェール開発がある。2008年平均で500万B/Dに低落した米国の原油生産量は、2014年平均で870万B/D、2015年は940万B/Dに増加した。

その間、米国の石油輸入依存度は2008年57%から2015年には24%に改善した。サウジアラビアは、シェールオイルを全て市場から駆逐することは困難としても、バレル当たり80~90ドルに及ぶ高コストシェールオイル開発を延期させることを戦略目標として設定したと考えられる。サウジアラビアの戦略転換は、生産量の維持、市場シェアの防衛という側面が大きい。

サウジは2014年11月初旬の決断で80ドルを目標に置いたとしても、スポットが予想以上に安くなれば、11月の決済価格は80ドルを下回らざるを得ない。その結果、アラビアンライト原油の決済価格は11月76.01ドル、12月60.60ドルになった。今日産油国にとって厄介なのは、自らの価格の絶対水準を自国では決められないことである。

2. 進行する世代交代(新国王の即位と副皇太子の指名)

2015年1月23日、サウジアラビアの第6代アブドゥラ国王が逝去したことを受け、第7代国王に異母兄弟のサルマーン皇太子が即日就任した。同国王は、副皇太子、王宮府長官の任命を含む、6本の勅令の発出をその日の内に行った。皇太子にはムクリン王子、副皇太子(第二副首相)にはナーフ元皇太子の息子のムハンマドが指名された。このことは、これまでアブドラアジズ初代国王の息子達で順番に踏襲されてきた国王が、ムクリン皇太子の後は、孫の世代(第三世代)に移行することを意味した。ムクリン新皇太子は35番目の王子であり、36番目のハムード王子が既に他界していることから、副皇太子は必然的に第3世代からの選出になった訳である。

しかし、ムクリンは4月29日突如解任され、ムハンマド・ビン・ナーフが皇太子に、ムハンマド・ビン・サルマーンが副皇太子に任命された。ムクリンの更迭は外交政策を巡る意見対立が原因と見られている。この人事で、結果として、これまでサウジアラビアを建国したアブドラアジズ大王の息子の世代(第二世代)で引き継がれてきた皇太子が第三世代に移行することになった。

その移行したファミリーグループがスデイリー家である。スデイリー家出身の王妃から生まれた男子が7人おり、スデイリー・セブンと呼ばれているが、長男が第五代国王のファハド、次男がスルタン元皇太子、五男がナーフ元皇太子、そして六男が現国王のサルマーンである。

昨年4月、皇太子に任命されたムハンマド・ビン・ナーフは、ナーフ元皇太子の次男で、副皇太子に任命されたあるムハンマド・ビン・サルマーンは、サルマーン国王の7男である。権限がスデイリー家に集中したこと、及び二人のムハンマドが政権の中枢に座ったことをどう考えるかというのが、サウジの将来を考える上で重要である。

ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子は1986年生まれで30歳である。実績のない者にいきなり国防大臣や経済開発評議会の委員長をやらせるのは不適格ではないかという議論がある一方、そうした中で副皇太子の改革内容や改革手腕に期待する意見も見られる。サウジアラビア政府は、2015年末、ガソリンや電気、水道料金の大幅な値上げを発表したが、こうした改革を取りまとめているのが、副皇太子である。

3. 「ビジョン 2030」の発表と内閣改造

2014年秋口から石油は低価格時代に入っており、サウジアラビアは2015年度以後再度、財政赤字を経験している。そこで本年4月25日発表されたのが、「ビジョン 2030(国家再編成計画)」である。これは、同国がこれまでも幾度か打ち出していた脱石油モノカルチャー政策と軌を一にするものである。「ビジョン 2030」では、「活気ある社会」、「盛況な経済」、「野心的な国家」という三本柱が立てられ、それぞれにおいて達成目標が具体的な数値で示された。全体の方針は、石油依存型経済からの脱却を目指し、投資や観光、製造業、物流など経済の多角化を目指すことに目標が置かれた。同時に、民間企業の役割を拡大させることで新たな雇用を創出し、国民の生活水準を向上させることを目指す。

その際、具体的な数値目標とともに2030年という目標達成期限が設定されたことは、改革に向けたサウジ政府の強い意志を示している。達成目標として、サウジアラムコの5%未満の新規株式公開(IPO)、民営化による透明性の向上と汚職抑制、国内調達率の軍装備品支出の割合の50%までの拡大(軍事産業の育成による)、外国人による長期的な労働・滞在を可能にするグリーンカード制度の5年以内の導入などが発表されたことが併せて注目された。

5月7日、20年にわたりサウジアラビアの石油政策を導いてきたナイミ石油鉱物資源相が交代した。サルマーン政権がナイミ氏を外す必要があったことは、今回の交代が内閣改造の形をとったことから受け取れる。石油相の交代は「ビジョン 2030」を実行するための内閣改造の一環である。

サウジ政府は、2015年12月、財源確保のため、補助金の削減や、ガソリン価格や電気代などの値上げ、サウジアラムコの新規株式公開(Initial Public Offering: IPO)を検討している。公開される株式は2兆ドル規模とも言われる。一方、政府のこうした方針に対し、ナイミ氏は、「サウジは家父長的な国であり、エネルギー価格の引き上げは国民生活に打撃を与える」として、政府の方針に反対の意向を表明していた。また、サウジアラムコを自身が統括する石油省の一部として考え、政策を担ってきたナイミ石油相には、民営化するなどという議論は到底受け入れられないことでもあった。

サウジアラムコのCEOを務め、これまで国際石油市場の大きな混乱の度に辣腕を振ってきたナイミ石油相であるが、こうした政府との方針の違いは、サウジ政府内では「改革の議論ができない」という批判を呼んだ。何より「ビジョン 2030」を推し進めたいサルマーン国王にとっては、時代の要請を理解できないナイミ氏を外す必要があったのだらう。

4. 長期的な課題:石油資源の座礁資産(ストランドデッドアセット)化との戦い

新体制に移行したサウジの石油戦略は今後どうなるか。改造内閣はエネルギー省の新設を決め

たが、ファリーハ新エネルギー大臣はこれまでのシェア拡大政策を基本的に支持し、6月の OPEC 総会でも従来の政策が踏襲された。

国際エネルギー機関(IEA)が2月にまとめた 2021 年までの「中期石油市場報告」によると、現在の供給過剰は、2016 年は継続するものの、2017 年に入ってからには解消に向かい、2019 年頃には、現在の 100 万 B/D の供給過剰から同数十万 B/D の供給不足に転じる。また、世界の総需要は、2015 年現在の 9,440 万 B/D から、2020 年には1億 B/D の大台に乗るとみている。

しかし、サウジ石油当局の見通しはこれほど楽観的なものではない。「石油需要は供給問題が更に深刻化する前にピークを打つ」と英エコノミスト誌が報じたものとサウジも同様に、1億 B/D もの需要は今後見込めないとみている模様である。さらに、将来的には、地球温暖化対策のための環境面の制約による石油離れや、ハイブリッド車の普及による燃費向上、電気自動車(EV)・燃料電池車(FCV)の普及や技術革新が起これば、地下に大量に保有する石油が活用されなくなること、即ち、石油資源の座礁資産(ストランデッドアセット)化を何より恐れている。

世界の石油需要は、大きく伸びたとしても1億 B/D 近傍で頭打ちとなり、石油需要は大幅な減少はなく、9,000 万 B/D 台の横ばいで推移する可能性が大きいとサウジ当局はみているようであるが、より長期的には石油資源の座礁資産化が危惧される。

「ビジョン 2030」の政策の一つに、サウジアラムコの 5%未満の新規株式公開(IPO)があるが、その狙いは、サウジの石油ビジネスに対して米投資家に利害をもたせることで、同国が地下に保有する石油資源が使われなくなることを回避することにある。もともとサウジは、国際的な環境政策、燃費の向上、代替エネルギーの登場などで、自国の地下資源の価値が大きく損なわれること、「座礁資産(stranded assets)」に化すことを最も恐れている。それゆえサウジには、世界の投資家を身内とし、自らの石油資源を使い続けさせる意図がある。

5. 副皇太子の来日

ムハンマド副皇太子が、8月31日～9月3日の日程で日本を公式訪問した。副皇太子は、2015年1月に即位したサルマーン国王の七男で、1986年8月31日生まれ、到着の日に31歳になったばかりである。

これまで、高齢の国王や皇太子が政治を動かしてきたサウジアラビアでは、副皇太子は異例の若いリーダーである。王位継承の順位で、皇太子に次いで2番目にあたる「副皇太子」に抜擢されたのみならず、国防相、および、経済政策をとり仕切る「経済開発評議会」の議長も兼務し、国防、経済、外交政策を事実上決める立場にある。

9月1日、副皇太子に率いられたサウジ代表団は、勢力的に日程を消化した。まず、副皇太子は午前中、天皇陛下に拝謁した。宮内庁によると会見は約20分間で、その際陛下は東日本大震災の際にサウジから寄せられたお見舞いに謝意を表明された。

ファキーフ経済企画相とファリーハ・エネルギー産業鉱物資源相(以下、エネルギー相)は、世耕大臣と経済産業省で会談した。会談において、ファキーフ経済企画相は「サウジアラビアには石油収入に依存してきた経済から脱却する改革プラン(ビジョン2030)があ

り、様々な提案をしていきたい」と述べ、協力を呼びかけた。これに対し、世耕大臣は「日本からは企業や技術の進出に加え、最近ではアニメなどのコンテンツを通じて両国は強い信頼関係で結ばれている。一層の飛躍を期待している」などと述べ、日本企業の進出分野の拡大により協力関係を一層、強化したいとの考えを示した。

この考えを跡付けるように、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、同日サウジへの進出を検討する日本企業を対象にビジネスフォーラムを開催すると共に、サウジ総合投資院 (SAGIA) と、両国の投資交流の促進について協力することで合意した。総合投資院は、サウジへの拠点設立を考える企業などに投資許可証を発行する政府機関であり、ジェトロとの覚書には、両国の投資戦略や政策の情報交換、セミナーや研修の共催、日本企業の進出支援などでの協力が明記された。

また、安倍首相は、官邸で副皇太子と会談し、石油依存からの脱却を目指す同国の経済改革に協力するため、両国の閣僚級会議を発足、具体策を協議していくことに合意した。会談で、首相は「日本は、エネルギーだけでなく、中東情勢の安定確保やビジネスチャンスの観点から、サウジアラビアを重視している。副皇太子が強いリーダーシップで経済や社会を大きく変えようとしていることに世界が注目している。日本としても、その方向性を支持するとともに、実現に協力していきたい」と述べた。これに対し、副皇太子は「二国間の関係が重要だということは言うまでもなく、様々な交流が可能だと思う。中東地域の安定に向けて両国の協力が大事である」と応じた。

今回の一連の会談で、サウジアラビアが目指す国造りの方向はかなり明確になった。同国としては日本に対して、経済改革計画の内容を説明し、石油以外の製造業などの育成に向け、投資や技術協力などを呼びかけた。サウジアラビアは、石油以外の産業の育成を図るとともに、若者の雇用を創出するため、日本に対し、製造業やコンテンツ産業の進出を働きかけた。

これを受けて、日本はサウジに対し省エネ政策を推進するための人材開発や技術面の支援を行うとともに、再生可能エネルギーやバイオマス発電の売り込みを図るほか、上下水道や電力などのインフラ施設の大型受注を目指す。

結果として、官民併せエネルギー分野など、11 の分野で協力を進めるとした覚書が交わされた。その主なものには、①サウジアラムコと昭和シェル (太陽光発電)、住友商事 (鋼管製造)、3メガ銀行 (サウジでの投資促進)、岩谷産業 (災害時のLPG支援)、②サウジ電力公社と東京電力ホールディングス (エネルギー効率化)、日揮 (廃棄物発電)、三菱商事 (電力事業推進)、及び③サウジ職業訓練公社と経産省 (人材育成) が含まれる。

6. サウジの外交政策と日本との関係

副皇太子に随行したジュベイル外相は、1日午前、笹川平和財団が主催したセミナーで講演し、サウジの外交政策のポイントを明らかにした。筆者は同セミナーに参加する機会を得たが、外相は善隣外交と内政不干渉の原則を強調しつつも、「今日中東地域に広まってい

る宗派対立は 1979 年のイランによる革命の輸出を源淵とし、同国がシーア派による革命を他国で起こそうとしていることが中東地域を不安定化している」と指摘し、今年 1 月に断交したイランと当面は同国がテロ支援を続ける限り関係改善する意思がないこと、また内戦状態のイエメン情勢に関しては、「ハディ政権に敵対するシーア派武装組織フーシをイランが軍事支援していることが問題である。フーシは少数派で正当性がないため、サウジはハディ政権を守るため支援を続ける」と言明、サウジ主導の連合軍による軍事介入継続の意向を示した。

ところで、今日、日本とサウジアラビアの間には対立の種子はない。むしろ 2006 年 6 月に取り交わされた「両国間の戦略的・重層的パートナーシップ構築に関する共同声明」を基礎に互惠関係の強化が図られている。同共同声明は 2007 年、2013 年の声明へと受け継がれているが、中でも 2013 年 4 月安倍首相自らが「日本と中東地域の関係を抜本的に強化していく」と宣言したことはサウジでは高く評価されている。

今日サウジは、若年層の急増を背景に、雇用機会の創出という喫緊のニーズを抱えており、日沙関係の強化が求められている。今回来日で示されたサウジ代表団の活動が着実な成果を収めれば、両国の互惠関係は一層強固なものになるだろう。

7. ニューリーダー起用の副次効果

ここで、一枚の写真をご覧いただきたい。



写真：サウジアラビア副皇太子公式実務訪問

出所：宮内庁ホームページ

これは、副皇太子が 9 月 1 日天皇陛下に拝謁したときの写真で、宮内庁が配信したものである。これが、アラブ社会で大きく取り上げられたということを紹介したい。筆者が面白いと思うのは、副皇太子の一挙手一投足はサウジアラビアにおいてはもとより、アラブの若者の大きな関心の的になっていることである。

この写真には、ソーシャル・メディア上で、「どうしても言葉では説明できない。ただこの写真は、最高だ」、「湾岸諸国で行われる会見とは大違い。こういった違いが俺たち

と日本との差だ」、「同じことをやっているのにも関わらず、この差!」、「ただただひたすらに美しい」などの声が寄せられ、アラブの若者の旺盛な好奇心を刺激したことが受け取られた。

実子とはいえ、サルマーン国王の31歳のニューリーダーの起用は、色々な点で、予想外の副次的効果をもたらしている。副皇太子は経済改革で大ナタを振るっているが、これは国王が「責任は自分が負うので、思うままに改革せよ」と命じていればこそできることであって、この50歳違い（サルマーン国王1936年生まれ、副皇太子1986年生まれ）、実質的に2世代を飛び越えたニューリーダーの起用は、石油大国を石油なしでの自立に導くかもしれないとの期待を抱かせる。筆者は、不明にしてこうした世代交代を試みた国の事例を知らない。

日本は少子高齢化に向かっているので、国民の半分以上が20歳以下という人口構成のサウジアラビアと当然事情は異なるものの、サルマーン国王のやり方は様々な可能性を感じさせるのである。

8. 「日本・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の開催

9月ムハンマド副皇太子訪日の際、設置された「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ会合」が10月8、9日にリヤドで開催された。サウジ側は経済企画省、商業投資省、エネルギー産業鉱物資源省が出席し、他方日本側は経済産業省、外務省が主導、両国から33省庁・機関が出席した。日本から出席した世耕経済産業大臣は、サルマーン国王及びムハンマド副皇太子へ表敬した他、ファキーフ経済企画大臣、カサビ商業投資相、ファリーハ・エネルギー相との会談を行った。

ファリーハ・エネルギー相との会談では、従来の石油・ガスに限らず、省エネ、再エネなど重層的なエネルギー協力を進めていくことで一致した。また、同大臣からは産業の多角化、特にサプライチェーンの構築を目指す意向及び日本の協力への期待が示され、世耕大臣からはサウジの産業多角化に協力していく旨が回答されたことが注目される。

実務的には、同会合で5つのサブグループが設置され、それぞれ目指す方向と成果を、以下のとおり確認した。なお、同共同グループの第2回会合は2017年の適切な時期に東京で開催される計画である。

① 貿易・投資機会

サウジ・ビジョン2030と日本の成長戦略に資する貿易・投資の機会を追求する。協力分野はアニメ・ゲーム、インフラ・物流、食・農業、輸出促進、健康・医療、模倣品対策等。エンタメ分野で日本が人材育成を提案し、サウジはテーマパークやデジタルコンテンツに関心を示す。日本からサウジの子供への食育を提案し、サウジの食品輸入規制緩和を要請。ジェットロと中東協力センターは貿易投資の促進を新分野に拡大する。サウジは、日本企業が抱える懸念や課題の情報提供を歓迎した。

② 投資・ファイナンス

二国間に限らず、第三国での共同プロジェクトの推進に向けた共同投資（出融資）を検討する。国際協力銀行(JBIC)は PIF 等との協力に向けた議論を深化し、発電・水、PPP モデルに関する知見を提供する。

③ エネルギー・産業

エネルギー分野では、重層的な協力を進める。主な協力分野は、共同備蓄、石油技術、省エネ・再エネ、原子力、石油・天然ガス開発、高効率火力発電、送変電システム、アラムコ IPO 等。産業分野では、IoT・ロボット（第4次産業革命）、製造業、基準、模倣品対策等の協力を進める。日本から IoT 推進コンソーシアムを紹介し、両国は共通の関心分野を探る。

④ 中小企業・能力開発

サウジにおける中小企業支援機関の設置への支援や、中小企業向け人材育成に関する協力を進める。

⑤ 文化・スポーツ

武道家や日本文化継承者による研修や公演、オーケストラの交流、スポーツ選手の育成等を進める。

共同グループが着実な成果を挙げ、両国の互惠関係を一層強化することが期待される。

9. おわりに

本稿は、9月14日の化学生物総合管理学会・社会技術革新学会による合同学術総会で行った特別講演の予稿集に、当日の講演内容とその後の関連動向を補って、まとめたものである。本稿が口頭発表の一過性を克服する一助となれば、幸いである。